

平成21年7月期 決算短信

平成21年9月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアシーク
コード番号 4824 URL <http://www.mediaseek.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 根津 康洋
定時株主総会開催予定日 平成21年10月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成21年10月28日

TEL 03-3224-3113
平成21年10月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年7月期の連結業績(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期	2,037	△2.1	16	△87.3	58	△43.4	42	△27.3
20年7月期	2,081	23.4	127	—	102	132.7	57	415.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年7月期	433.40	433.40	2.3	2.7	0.8
20年7月期	595.90	595.29	3.2	4.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年7月期 一千万円 20年7月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期	2,135	1,827	85.5	18,821.36
20年7月期	2,187	1,868	83.6	18,866.64

(参考) 自己資本 21年7月期 1,825百万円 20年7月期 1,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年7月期	12	207	△8	840
20年7月期	198	△442	—	617

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年7月期	—	0.00	—	100.00	100.00	9	16.8	0.5
21年7月期	—	0.00	—	100.00	100.00	9	23.1	0.5
22年7月期 (予想)	—	0.00	—	100.00	100.00	—	24.9	—

3. 22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間 通期	963	△10.3	2	△94.8	△26	—	△28	—	—	△288.71
	2,166	6.3	116	615.1	65	11.7	39	△7.2	—	402.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び34ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年7月期 97,215株 | 20年7月期 97,215株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年7月期 233株 | 20年7月期 233株 |

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年7月期の個別業績(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期	1,620	9.4	53	△50.6	102	18.2	45	△14.5
20年7月期	1,481	18.7	108	—	86	73.0	53	195.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年7月期	469.95		469.95					
20年7月期	549.78		549.22					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年7月期	2,109		1,838		87.2		18,961.88	
20年7月期	2,087		1,838		88.1		18,952.98	

(参考) 自己資本 21年7月期 1,838百万円 20年7月期 1,838百万円

2. 22年7月期の個別業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間 通期	792	△5.9	△1	—	△29	—	△29	—	△299.02	
	1,829	12.8	98	82.8	49	△52.4	29	△36.4	299.02	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度に、当社グループは、コンテンツ事業において、既存サイトのリニューアルとあわせ、携帯電話を重ね合わせるだけで相性診断ができる「タッチで診断」サービスを開始したほか、eコマース事業の強化、ヘルスケア&ビューティー関連サービスの強化拡大を行いました。また、サービス開発事業において、携帯電話ほかモバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行い、特に携帯電話組込み型バーコードリーダーは、多くの人気機種に搭載され、カメラ付き携帯電話の標準ソフトウェアとしての地位を強化しました。さらに、システムコンサルティング事業において、主に既存クライアント向けのシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、2,037,553千円(前年同期比2.1%減)、営業利益は、16,222千円(前年同期比87.3%減)、経常利益は、58,202千円(前年同期比43.4%減)、当期純利益は、42,032千円(前年同期比27.3%減)となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、主にモバイル機器、特に携帯電話向けアプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。携帯電話組込み型バーコードリーダーは、多くの人気機種に搭載され、カメラ付き携帯電話の標準ソフトウェアとしての地位を強化しました。さらに、画像解析による独自の動作検知技術「モーション・ディテクション」エンジンの供給など、主要な携帯電話メーカーや通信事業者、ソフトウェア事業者等に対し、アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、295,552千円(前年同期比3.2%減)、営業利益は、89,920千円(前年同期比13.6%減)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、人気の占いサイト「浅野八郎カバラ数秘術」のリニューアルにあわせ、携帯電話を重ね合わせるだけで相性診断ができる「タッチで診断」サービスを開始しました。また、eコマース事業の強化、ヘルスケア&ビューティー関連サービスの強化を行い、新規サービスの立ち上げや既存サイトのリニューアル等、携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスの強化・拡大を実施しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、1,051,844千円(前年同期比14.1%増)、営業利益は、134,734千円(前年同期比12.5%減)となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、主に既存クライアントに対し、既存システムの拡張や機能強化、運用サポート等各種システムコンサルティングサービスを提供しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、690,156千円(前年同期比19.2%減)、営業利益は、71,764千円(前年同期比47.3%減)となりました。

③次期の見通し

当社グループにおいては、コンテンツ事業において、引き続き携帯電話向け有料情報配信サービスに対する安定的な需要が見込まれること、また、サービス開発事業において、組込み型バーコードリーダーほか携帯電話向けアプリケーションのライセンス販売に対し、携帯電話の買い換え等による堅調な需要が見込まれること、さらに、システムコンサルティング事業において、新規クライアントに対するコンサルティングサービスのほか、運用サポートを含む総合サービスに対する需要が見込まれることから、当社グループ全体として売上は拡大する見通しであります。

サービス開発事業においては、日本国内の携帯電話市場において、バーコードリーダーが標準仕様として一般的となり、さらに、新機種への買い替えや2台目需要の拡大等、カメラ付き携帯電話に対する安定的な需要が見込まれることから、バーコードリーダーをはじめとする当社のモバイル機器向けアプリケーションソフトウェアに対し、堅調な需要が期待できるものと考えております。平成22年7月期は、サービス開発事業全体で、年間でおよそ350百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

コンテンツ事業においては、携帯電話向け有料情報配信サービスにおいて、引き続き安定的な需要が見込まれること及び独自企画コンテンツの拡大等が見込まれることから、今後も着実な売上増が期待できるものと考えております。平成22年7月期は、コンテンツ事業全体で、年間でおよそ1,097百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

システムコンサルティング事業においては、スクール事業者向けパッケージソリューション「マイクラス」拡販のほか、新規クライアント向けコンサルティングサービスの拡大が見込まれること及び運用サポートを含む「システム運用支援サービス」に対する継続的な需要が見込まれることから、平成22年7月期は、システムコンサルティング事業全体で、年間でおよそ719百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

上記想定に基づきまして、平成22年7月期の通期業績の見通しは、連結業績で売上高2,166百万円、営業利益116百万円、経常利益65百万円、当期純利益39百万円を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に様々な不確定要素が内在しております、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知ください。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度における総資産は、2,135,537千円(前連結会計年度から52,411千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,325,526千円(前連結会計年度から204,812千円の増加)となりました。これは、主として現金及び預金が223,648千円増加したことによるものです。現金及び預金の増加の内訳については、②キャッシュ・フローの状況に記載の通りであります。

固定資産は、810,011千円(前連結会計年度から257,224千円の減少)となりました。これは、主として投資有価証券が売却、解約及び評価額減少等の諸要因により、262,105千円減少したことによるものです。有形固定資産は、当連結会計年度において、大型の設備投資を実施しない一方で減価償却が順調に進んだため前連結会計年度から8,330千円減少し、39,493千円となっております。無形固定資産は、主として一部ののれんについて減損損失を計上したため、前連結会計年度から30,926千円減少し、23,736千円となっております。

(負債の部)

当連結会計年度における負債は、307,951千円(前連結会計年度から11,740千円の減少)となりました。これは、主として買掛金が47,657千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産は、1,827,586千円(前連結会計年度から40,671千円の減少)となりました。これは、主として当期純利益を計上したことにより利益剰余金が32,334千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が35,015千円減少したこと及び少数株主持分が36,279千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、期首に比べ223,648千円増加し、当連結会計年度には840,674千円(前年同期は、617,026千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,418千円の収入(前年同期は、198,260千円の収入)となりました。これは、主として営業利益を16,222千円計上したことにより、順当に資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、207,350千円の収入(前年同期は、442,600千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の売却により230,184千円の収入を得たことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,947千円の支出(前年同期は、財務活動によるキャッシュ・フローは、ありません)となっております。これは、8,947千円の配当を支払ったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年7月期	20年7月期	21年7月期
自己資本比率(%)	85.3	83.6	85.5
時価ベースの自己資本比率(%)	249.6	152.9	90.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	1.0	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1,775.6	195.7

(注) 1 上記指標の算出方法は、下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 平成19年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナス又は有利子負債がないため記載しておりません。
- 3 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 5 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保の確保とあわせ、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。

配当については、今後、新たな事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定した配当を実施してゆくことを目指しております。

当期に関しては、平成21年7月31日の株主に対し、1株当たり100円の配当を行なうべく、定時株主総会に付議させていただく予定です。

次期の配当については、引き続き1株当たり100円の配当を想定しておりますが、経営成績等を総合的に勘案したうえで、できるだけ継続的に安定的な配当を実施してゆきたいと考えております。

なお、剩余金の配当については、当面の間、年1回の期末配当のみを予定しております。

(4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

①事業内容について

a. 特定事業への依存度について

当社グループは、市場環境の変化に柔軟に対応し、安定的かつ持続的な成長を実現してゆくために、市場の動向に応じて、異なる事業セグメントを効果的に組み合わせることで、リスクを最小限とし、常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針を採っております。その結果、当社グループの売上総額に占める各事業セグメントの売上構成比率は常に変動し、中心となる事業セグメントは必ずしも固定的ではありません。これまで、平成13年7月期及び平成14年7月期においては、メディアコンサルティング&ソリューション事業(現システムコンサルティング事業)の売上が全売上の50%以上を占めておりましたが(いずれも個別財務諸表の数値)、平成15年7月期からは、メディアイノベーション事業(現コンテンツ事業及びサービス開発事業を含む)が中心的な事業セグメントとなり、当期においては、全売上の51.6%がコンテンツ事業による売上となっております。システムコンサルティング事業及びサービス開発事業の売上は、今後拡大する見通しであり、また今後、新規の事業セグメントを加え、新たなビジネスポートフォリオが構成される可能性もありますが、コンテンツ事業の構成比率は、次期も高い比率を維持する見通しです。当社グループは、今後も、特定事業モデルへの依存度を減らしつつ、各事業セグメントの成長を最大化してゆくことで、より安定的な成長を実現してゆく計画であります。しかしながら、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。

b. 人材の確保と定着化について

当社グループの事業部長ほか中心となる実務スタッフの多くは、コンサルティング会社等でプロのＩＴコンサルタントとしての業務経験を有し、あるいは、インターネット関連企業や携帯電話向けコンテンツ配信事業者等においてコンテンツ開発担当や技術開発スタッフとして業務経験を有するスタッフで構成されております。当社グループは、携帯電話ほか先進的モバイル機器を活用したビジネスに関するコンサルティング及びソリューションの提供を主なターゲットとしており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加えて、これらの先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保が極めて重要な課題であります。また今後は、海外での事業展開に関するスキルや知識と経験を有する人材の確保が必要です。そこで当社グループは、優秀な人材を確保するために、また、現在在職している人材が退職・転職する等のケースを最小限に抑えるため、機動的な意思決定や権限委譲を可能にするフラットな組織構造や、ストックオプションを含む柔軟な報酬プログラムを用意しております。さらに、事業の拡大に伴い、新卒の採用と育成、人材紹介サービスの活用やパートナー企業との連携強化により、必要な人材の確保を進めてゆく方針

であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分に確保できなかつた場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。

c. マーケットの拡大について

当社が注力する携帯電話向け情報サービス市場は、引き続き成長性の高い分野の一つとして拡大を続ける可能性がありますが、一方、その拡大スピードは頭打ちとなつております。

携帯電話向け情報サービスの歴史は浅く、その市場規模と今後の動向に関しては不透明であります。今後、新技術に基づく携帯電話に代わる新サービス、代替サービスの台頭や、何らかの法的な措置によりマーケットの拡大が制限を受けた場合等、当該マーケットが順調に拡大せず、もしくはマーケットが縮小する可能性がないとは言えません。このような状況が起こつた場合、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

d. 法的規制の可能性について

現時点では、当社グループの事業を制限する直接的な法的規制は、存在しないと考えております。ただし、法的規制による当社グループの事業への間接的な影響の可能性について及び日本以外での法的規制とその運用に伴う影響について専門家の意見書は得ていません。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの出資先企業の活動に関する規制環境に大きな変化が生じた場合にも、当該出資先企業の市場価値の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

e. システムダウンの可能性について

当社グループの提供する携帯電話向け及びビジネス向け情報サービスは、当社グループの保有するコンピュータシステムである情報配信サーバと通信ネットワーク設備に依存しております。当社グループのサーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておますが、当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、もしくは携帯電話事業者の提供するネットワーク等においてシステムダウン等が発生した場合には、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、これらの障害の影響が大きい場合、もしくは障害の影響が長期にわたる場合には、当社グループ全体の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

f. セキュリティについて

外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、システムの停止、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者が不正な手段によって情報の漏洩に関与したり、システム障害を引き起こすことがないよう、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策を講じておますが、全てのリスクを完全に排除することは困難であります。この場合、当社グループ事業の信頼性の低下を招き、当社グループの経営成績その他に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッキングや不正サービスの横行、コンピュータウイルス等の影響により、当社グループの事業に限らず、今後、インターネットや携帯電話等のネットワークの信頼性に重大な影響を与える事態が生じた場合には、デジタル情報ネットワークを利用したサービス全体に対する不信感によって、間接的

に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

g. 個人情報漏洩の可能性について

当社グループは、システムコンサルティング事業において、顧客の保有する個人情報を含むシステムの開発・運営の委託を受けるほか、コンテンツ事業においても、通信販売やアンケートの取得等を通じて相当量の個人情報を保有、管理する場合があります。このとき、外部からの不正アクセスや、ウィルス攻撃、もしくは役員及び従業員の過誤等によりこれら個人情報の漏洩・紛失が起こる可能性があります。当社グループにおいては、事業の過程でこのような個人情報の漏洩・紛失が生じないよう、個人情報保護プログラムを策定し、リスクを最小限に抑えるための対策を講じております。平成17年4月には「プライバシーマーク」の認定(認定番号:10820427(03))を受け、個人情報につき、さらに徹底した管理体制を整える努力を続けておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難であります。個人情報の漏洩・紛失が生じた場合、情報や被害の内容によっては、個人又は取引先に対し直接的な損害賠償等の義務を負う場合があり、この場合、当社グループの事業が直接的に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

h. ソフトウェア製品の不具合(バグ)により販売が継続できなくなる可能性について

当社グループより供給する全てのソフトウェアは、納品前に入念なテストを行い、十分なテストを経た信頼性の高いソフトウェアを製品として供給しておりますが、今日の複雑かつ高度なソフトウェアにおいて不具合(バグ)の発生を完全に排除することは困難であり、入念なテストを実施したソフトウェアであっても、予期し得ない致命的なバグが発見される可能性があります。当社グループより供給・販売したソフトウェアに致命的なバグが発見された場合、ライセンス供給先の事業者から損害賠償請求を受けたり、当該ソフトウェアを搭載した製品を市場から全て回収するために多額の費用が発生する可能性があります。また、当該バグの修正に長期間を要する場合、その間当該ソフトウェアを出荷することができず、収益が悪化する可能性があります。さらに、当該ソフトウェアの製造・供給元である当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

i. 知的財産権について

当社グループの知的財産権の権利化については、既に登録が認められた特許3件(株式会社メディアシークにおいて3件、ただし、うち1件については共願)、商標10件(株式会社メディアシークにおいて8件、子会社株式会社デリバリーにおいて1件、子会社スタートメディアジャパン株式会社において1件)と意匠1件(株式会社メディアシークにおいて1件)を除き、出願中の特許が6件(株式会社メディアシークにおいて6件。ただし、うち2件については共願)あり、平成21年7月31日現在、登録に至っておりません。これら出願中の特許の権利化の可能性については、未知数であり、また、その可能性についての弁理士ほか専門家の意見書は得ていません。また、競合事業、競合企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財産権による独占性、優位性を確立する可能性については、未知数です。

j. 知的財産権の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービス及び製品に対して、現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される等の通知は受けておりません。しかしながら、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許の存在や、一般的なビジネスモデルそのものが特許として成立する可能性もあり、事前に入念な調査を実施しても、当社グループの提供する製品・サービス全てについて、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難です。第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴され、万一、権利侵害の事実が発見された場合、当社グループの製品の販売差止めやサービス停止のほか、多額の賠償金支払いを求められる可能性があります。さらに、当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

②経営成績の変動について

a. 当社及び業界の歴史が浅いことについて

当社は、平成12年3月1日に設立され、平成21年7月31日現在において、設立から約9年5ヶ月を経過したのみであります。インターネット業界及び携帯電話向け情報サービスの動向など、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境(今後の携帯電話向け情報サービスの利用者の推移、有料コンテンツ配信サービス・広告配信サービスの市場動向、モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの市場規模等)について不透明な部分が多くあります。したがって、今後当社グループが売上を増加できるか、利益を計上し続けられるか等を予測する客観的な判断材料として、過年度経営成績を参考にするには不十分な面があります。

b. 取引上のトラブル／訴訟の可能性について

当社グループの事業は、著作物の電子配信サービスを含み、また、当社グループの事業内容は、事業ノウハウやビジネスモデル及び独自技術等の知的財産に密接に関連する場合が少なくありません。したがって、今後、当社グループが事業展開を図る上で、他社の特許権等知的財産権の侵害や、著作権の処理等において、訴訟及びその他の請求の対象とされる可能性があります。

インターネットや携帯電話における情報サービスは、ビジネス自体の歴史が浅く、訴訟リスクの危険性を明確に算定することは極めて困難です。また、他社によるビジネスモデル特許の取得や、米国等におけるサブマリン特許の出現及びネットワーク・サービスにおける特許の侵害に対する管轄権の問題等、他国の法制度及びその運用、国際的な法理論及び法律実務等については、不透明な要素が多く、訴訟の発生リスクをコントロールすることは極めて困難と言えます。新たに発生するか、これまで顕在化しなかったビジネスリスク等によって、当社グループに対する訴訟等が提起される場合には、その訴訟内容によっては、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、システムコンサルティング事業においては、クライアントからの受注は、業界の慣行として、クライアントの意向で内容が変更されることもあります。当社グループは、サービスの提供に際し、事前にクライアントと作業内容について十分に確認する等の対応を行っておりますが、クライアント側の意向によりプロジェクトの内容が一部変更・修正、もしくは中止される場合等、不測の事態を全て回避できる保証はありません。クライアント側の事情による計画変更・

中断、もしくは製品等の不具合によるトラブル等が発生した場合、あるいは、クライアントによる対価の不払い等が発生した場合、海外事業者との取引において為替や送金ほか金融上のトラブルが発生した場合には、不測の損害が発生し経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

c. 政治・経済環境の変化による影響について

当社グループの売上は、主に日本国内での取引によるものであり、当社グループを取りまく政治・経済環境において、現時点では、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。ただし、政治・経済環境の変化による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ていません。今後、当社グループ及び当社投資先企業を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは戦争や事故・災害等不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、インターネットが普及した現在の事業環境においては、政府機関等による制度変更等の影響のほか、第三者による事実の裏付けの無い風説の流布や消費者の心理的変化による影響についても、その影響を無視できない可能性があります。当社グループにおいては、ホームページ等を通じ、業績や事業環境に関する当社グループの見解について、即時開示が可能な体制を整備しておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、制度変更等によらない、消費者心理の変化等によって、当社を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、また、その影響が長引いた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社投資事業においては、投資先企業の現在価値と将来性の評価について随時見直しを行っており、将来的に当社グループ事業に悪影響を与える可能性の高い投資先については、株式の処分や評価損の計上等事前に影響を抑制するための対策を講じておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、市場や政治環境、消費者心理の変化等によって、投資先企業を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

d. 海外子会社に対する環境変化による影響について

当社グループは、平成17年8月にベトナム法人であるDELIVERY VIETNAM CO., LTD.を設立、平成18年7月にタイ法人であるDELIVERY THAI CO., LTD.を設立、それぞれ連結子会社としております。現時点において、海外子会社の所在地における(法令制度あるいは取引慣行や諸規制の変化を含む)政治・経済環境の変化において、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。また、現時点で当社グループ全体の業績に対する海外子会社の影響は極めて限定されており、海外子会社の業績が当社グループ全体の業績に与える影響は限定的なものと想定しております。ただし、政治・経済環境の変化による海外子会社への影響の可能性について専門家の意見書は得ていません。海外子会社に関する全てのリスクが限定的な範囲に収まる保証はありません。今後、海外子会社を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは自然災害、伝染病等の不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。さらに、為替変動により利益が増減する可能性があります。

e. 自然災害に起因する環境変化による影響について

当社グループの事業用サーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、さらに、複数の施設に分散配置するなど自然災害の際にも、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、

災害の発生や、その他不測の事態に伴う社会的インフラの機能低下による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ていません。地震、台風その他不測の事態により電力や交通網、通信ネットワーク障害など、広域もしくは特定地域において社会的インフラ機能の低下が生じた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

f. 配当政策について

当社グループは、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるため、利益体質の強化とあわせ内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、同時に、株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。今後、各事業セグメントの規模拡大とあわせ、利益体質の強化を進めるとともに、配当につきましては、新たな事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定的な配当を実施してゆくことを目指しております。しかしながら、当社グループの事業が計画どおり進展しなかった場合など、当社グループの業績が悪化した場合には、継続的な配当を実施できない可能性があります。

③事業展開に伴うリスクについて

a. 人材獲得のリスク

当社グループは、各従業員が当社グループの事業に関する各分野のエキスパートとして少数精銳のプロ集団を構成しており、業務拡大に伴い人的組織の拡大が必要になります。当社グループは、社内イントラネットによる情報及び作業成果物の共有化を進め、ノウハウを人材でなく共有可能なデータ資産として社内に蓄積する等の措置を講じるとともに、優秀な人材を確保するため、機動的な意思決定を可能にするフラットな組織構造やストックオプションを含む柔軟な報酬体系を用意し、また、人材紹介サービスの活用や人材供給元となるパートナー企業との連携強化等により必要な人材の確保を進めてゆく方針であります。しかしながら、必要とする人材を十分かつ適時に確保できる保証はありません。適格な人材が採用できなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業拡大に制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

b. 新規顧客開拓に伴うリスクについて

当社グループは、これまで、株主及び当社役員・従業員の幅広い人的ネットワークにより、顧客企業の獲得に成功してまいりました。しかしながら、今後の組織拡大と、事業の拡大においては、広告宣伝の活用や、外部企業もしくは企業グループ等との戦略的提携等を通じた顧客獲得が必要になる可能性があります。これらに必要なコスト及び投資負担が利益を圧迫し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

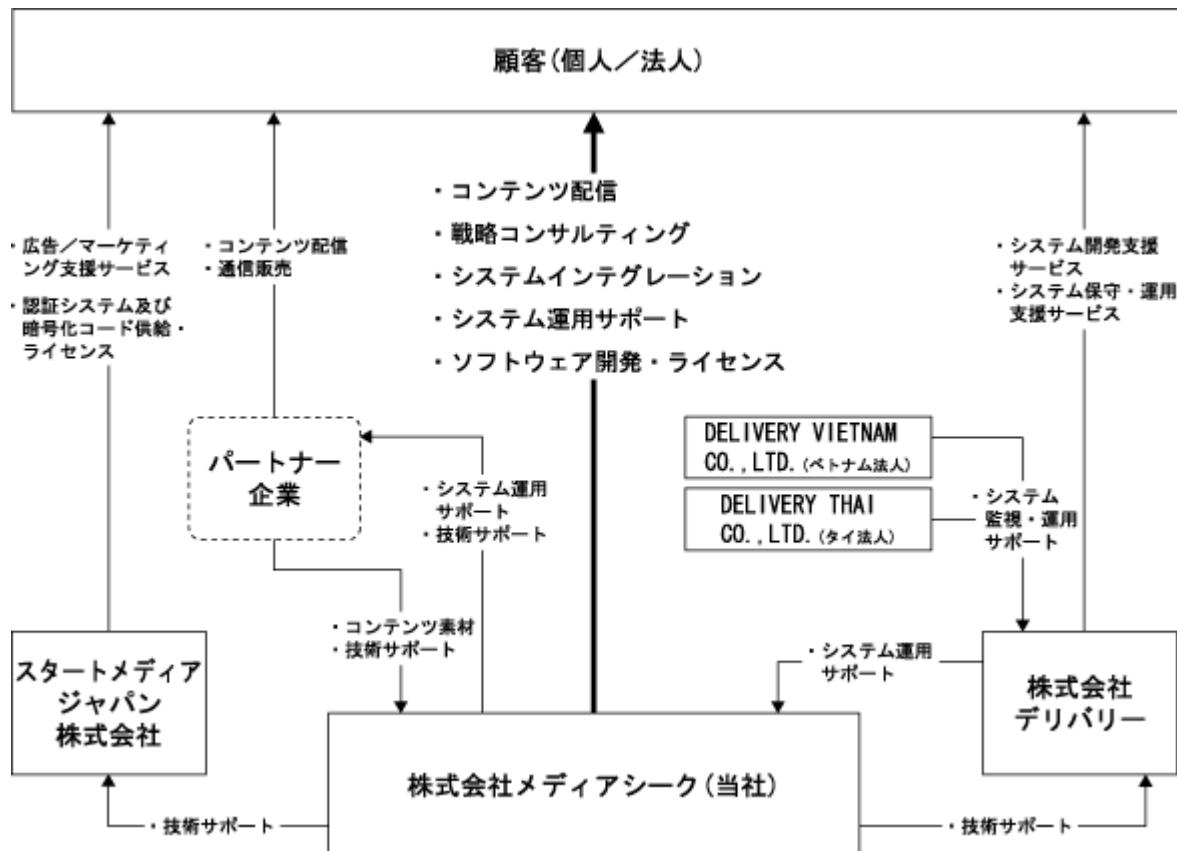
c. M&A及び資本構成・組織形態の変更に伴うリスクについて

当社グループは、当社グループのバリュー向上を目的として、積極的に新たなサービス分野への展開を進めるとともに、当社グループの提供するソリューション及びその他サービスの多様化を進めてゆく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは、他社より事業資産の譲渡を受けたり、他社との提携やM&A等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。このような意思決定の際には、事業リスクを含めメリット・デメリットにつき広く分析を行い、

総合的に的確な判断を行うよう努めてまいります。しかし、全ての施策が、予定通りの成果をあげる保証はありません。投資先の業績悪化や為替レートの変動等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは新規事業もしくは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

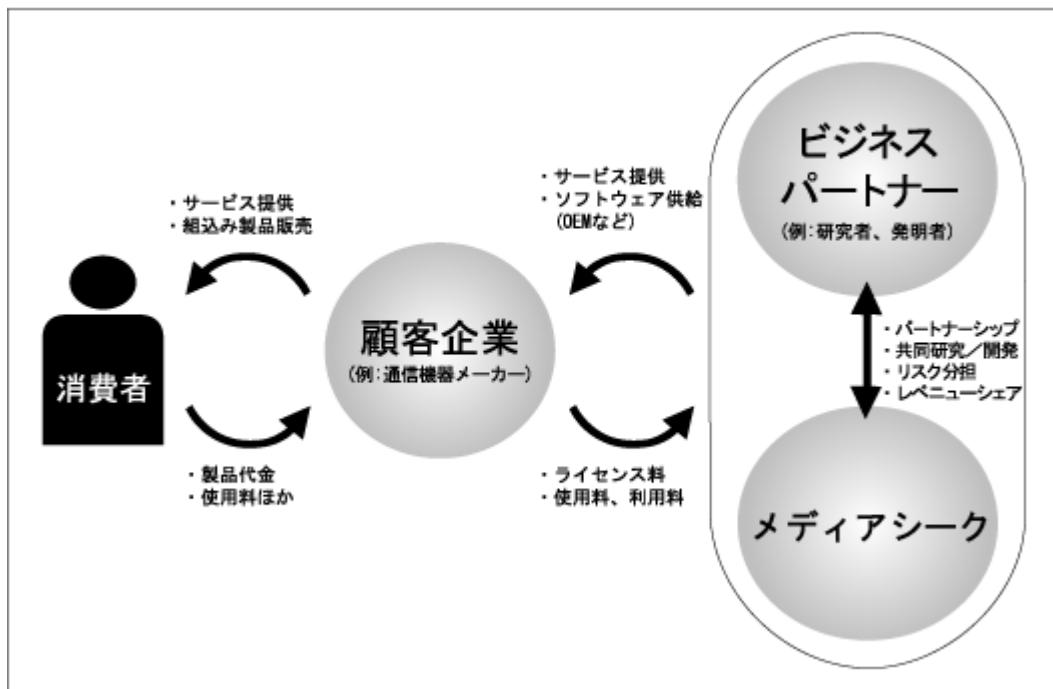
2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)及び子会社4社(スタートメディアジャパン株式会社、株式会社デリバリー、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.、DELIVERY THAI CO., LTD.)で構成されております。当社グループの事業における位置付けは、以下の通りであります。



(1) サービス開発事業

(1) サービス開発事業

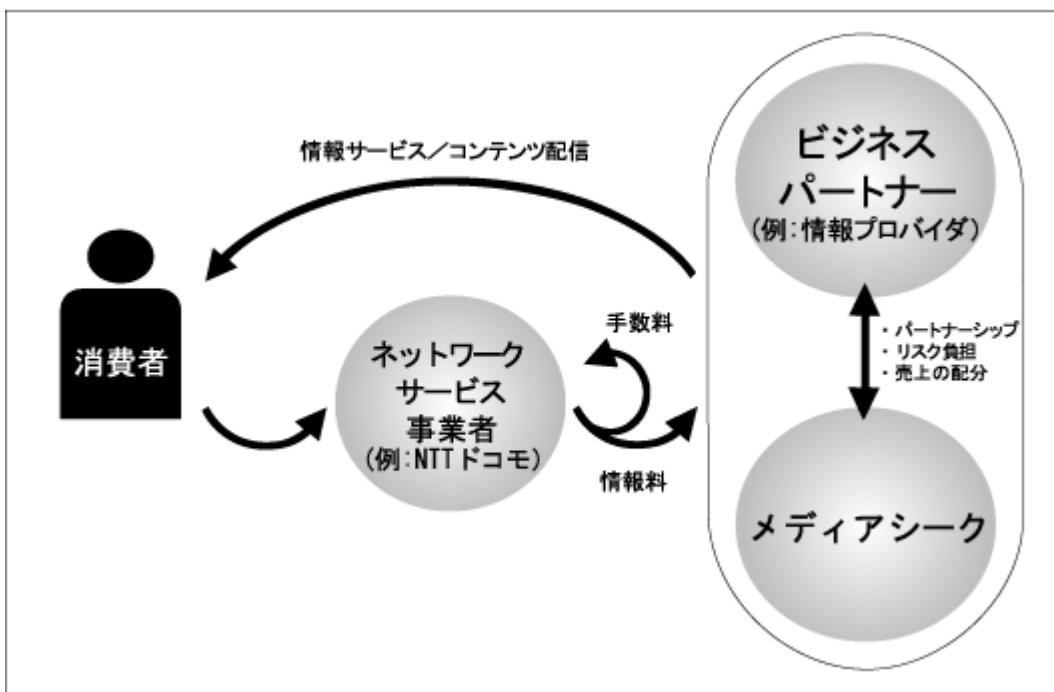


サービス開発事業は、モバイル機器、特に携帯電話向け組込み型アプリケーションソフトウェアの開発・供給を行うほか、当該アプリケーションを活用したサービスの提供を行います。主要な携帯電話メーカや通信事業者、ソフトウェア事業者等に対し、2次元バーコードリーダーをはじめとする組込み型アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行っております。日本の規格と異なる様々なバーコードにも対応できるよう改良したバージョンアップ版のほか、特定の事業者向けに、特別なバーコードに対応したカスタマイズ版アプリケーションソフトウェアの開発・提供も行います。今後は世界中の様々なOSやハードウェア、特殊コード等に迅速かつ柔軟に対応できる「アプリケーション・プラットフォーム」の構築を進めてゆきます。

当社は、単なるソフトウェア・サプライヤーとしてのみならず、一部のビジネス企画については、当社が直接、サービスの主体となり又はパートナー企業と共に、成功報酬(レベニューシェア)に基づく共同事業の推進を行っております。

(2) コンテンツ事業

(2) コンテンツ事業

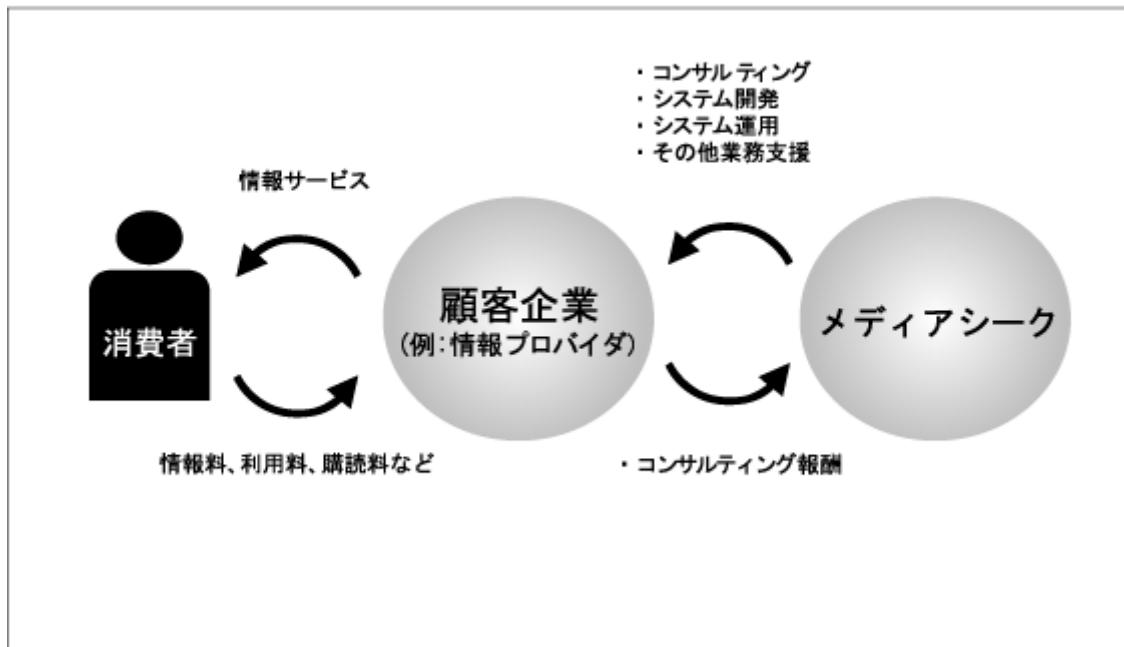


コンテンツ事業は、携帯電話等モバイル端末向けコンテンツ配信等、各種情報サービスの提供を行います。当社が情報サービスの主体となり、あるいは有力コンテンツを有する事業者(パートナー企業)と共同で、携帯電話向けの有料コンテンツ配信サービスや広告配信サービスを提供するほか、携帯電話向けコンテンツを活用したマーケティング支援、アプリケーション開発支援等のサービスを提供するビジネス形態です。有料コンテンツ配信に伴う購読料(月単位の契約で300円程度の月額料金が一般的)やコンテンツのダウンロード毎に課金する情報料等の売上をパートナー企業と共有・分配する「パートナーシップ」モデルを構築することで、当社の事業機会の極大化を図るとともに、パートナー企業にとってもビジネスの初期コストとリスクを抑え、新規事業で安定的な収益確保を実現するための事業オプションを提供します。分配の比率については、案件毎・パートナー企業毎に協議の上で決定します。

当社は、独自コンテンツの開発・配信サービスを行うほか、様々なパートナー企業のビジネス企画を支援しています。一部のビジネス企画については、成功報酬(レベニューシェア)を前提に、投資を含めた事業リスクを負った上で、責任ある立場でパートナー企業と共同で事業推進を行っております。

(3) システムコンサルティング事業

(3) システムコンサルティング事業



システムコンサルティング事業は、コンテンツ配信やモバイルECサービス、コミュニケーションサービス等モバイル機器を活用した情報ビジネスを実践しようとする顧客企業(クライアント)に対して事業戦略立案、ビジネスモデル構築、システム開発と運用サポート、さらにマーケティング支援等、事業の立ち上げと運営に必要な総合的サポートを提供します。業務システムの設計・開発から導入後の運用支援まで各種コンサルティングサービス、業務支援サービスを提供し、その対価となる報酬を受け取るビジネス形態です。

(当社コンサルティングサービスの例)

- －モバイル機器を活用した新規ビジネス戦略の立案
- －携帯電話向けコンテンツ配信システムの設計・構築及び運用サポート
- －携帯電話等を使ったマーケティング支援

当社グループは、ITコンサルタントとしての技術知識、分析能力、企画・戦略の立案能力、そしてソリューション実践のための提案力・実行力の上に、自らコンテンツ配信事業者として学んだ実践ノウハウを注入することによって、独自ソリューションの提供を行っております。また、各種スクール事業者に対しては、基幹システムの開発受託のほか、独自パッケージソリューションの提案・導入支援サービスを提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 成長分野への特化と安定的な利益の確保

当社グループは、携帯電話向け情報配信サービスを提供するほか、バーコードリーダーに代表される携帯電話向けアプリケーションソフトウェアの開発及びライセンス販売も積極的に行っております。さらに、IC通信や画像解析、携帯電話ネットワークを前提とした次世代技術プラットフォーム開発等、今後成長が期待できる先端技術・先端メディア分野を中心として、新規ビジネスモデルの企画立案からシステムの構築・運営まで総合的なコンサルティングサービスを提供しております。携帯電話を利用したマーケティングやeコマース、そして、携帯電話をはじめとするモバイル機器を活用したビジネスソリューションは、継続的に高い成長が期待できる分野であり、当社グループは、この分野での先進的ビジネスモデル創造に継続的に注力する中で、確実な利益を生み出し、株主の皆様の期待に応えてゆく方針です。

成長分野への積極的な投資と、安定的かつ持続的な成長を同時に実現するため、当社グループは、「サービス開発事業」、「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」の3つの事業セグメントから成るビジネスポートフォリオを採用しております。

サービス開発事業は、携帯電話をはじめとするモバイル機器の進化にあわせ、一步先を見据えたバリューアート創造を実現しようとする当社グループの戦略的事業セグメントです。世界規模において急速な進化が見込まれるカメラ付き携帯電話向けアプリケーションのほか、市場の一歩先を見据えた先進的モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアとその事業基盤となるサービス・プラットフォームの開発に積極的に取り組み、将来の拡大が期待される新規事業分野への積極的な投資と事業基盤の拡大を進めてゆきます。

コンテンツ事業は、組込みソフトウェア開発技術やコンサルティングに関するノウハウ等、当社グループが保有する高度な技術資産の上に、さらに安定的かつ持続的な収益の基盤となる付加価値サービスを提供する事業セグメントです。携帯電話向け有料情報配信サービスのほか、モバイル端末向け広告・マーケティングサービス等にも積極的・継続的に取り組むことで、携帯電話関連マーケット拡大の恩恵を事業収益の拡大に最大限結びつけるための役割を果たします。

システムコンサルティング事業は、特に成長性の高いモバイル機器向けサービスや、モバイル機器を活用したビジネスソリューション分野に特化したコンサルティングサービスを提供し、継続的かつ安定した成長を続けてゆくための技術基盤となる事業セグメントです。ITシステムの設計・開発を行うシステムインテグレーションサービスを中心に、IT戦略やサービス企画に関するコンサルティングや、さらに、サービス企画からシステム設計・開発・運用まで総合的にサポートする「トータルソリューション」サービス等、当社グループ顧客企業(クライアント)のニーズにあわせ総合的な付加価値サービスを提供します。

当社グループは、異なる事業セグメントが互いにシナジー効果を発揮し、また、外部環境に合わせてその役割を変化させることで、リスクを最小限とし、市場環境の変化に柔軟に対応した安定的かつ持続的な成長を実現してゆく方針です。今後も常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆきます。将来の技術トレンドを想定し、モバイル機器の進化及びコンテンツサービスのさらなる拡大と多様化にあわせた新たなビジネスモデル創造についても積極的に取り組んでゆきます。国内マーケットだけでなく、海外マーケットへの展開についても、現実的なリ

スク回避策を見据えつつ、積極的に進めてゆく方針です。

②スピード重視

当社グループの強みの1つは、その経営スピードにあります。すばやい意思決定、すばやい成功実現、すばやい投資回収そして必要に応じたすばやい撤退によって、市場の変化に対応し、常に最適な事業ポジショニングを取り続ける方針です。

③顧客主義

コンサルティングサービスにおいて、当社グループの成功は、顧客企業(クライアント)の成功の結果として実現するものと考えます。当社グループは、豊富な経験に裏打ちされたコンサルティング能力、システム開発力を活かし、高い信頼性が要求される事業者向け基幹システムの構築等、クライアントのニーズに応じたソリューションの提供を行ってゆきます。

さらに、コンテンツ配信サービス及びカメラ付き携帯電話等モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの開発・供給(ライセンス販売)において、顧客ニーズに適合したコンテンツやソフトウェアを継続的に提供し続けるため、外部パートナーとの機動的な連携・パートナーシップによる柔軟な制作・供給体制をとるほか、クライアントのニーズに応えるための高度なソリューションの一形態として、ビジネスの「リスク」と「収益」をパートナー企業と共有する「レベニューシェア」モデルについても、積極的に取り組んでゆく方針です。

④人材重視

「スピード」、「ソリューション」そして「イノベーション」を標榜する当社グループにとって、最大の資産は人材です。優れた潜在能力を持った人材が、その能力を最大限に発揮することができるよう、当社グループは、能力主義・成果主義を基本とし、さらに、当社グループの事業ドメインにつき、常に新たな事業分野、エキサイティングな事業分野にフォーカスし、新たなチャレンジを続けてゆく方針です。

⑤技術基盤の創造

変化のスピードが速い携帯電話市場において競争力を維持してゆくには、常に一步先を見据えた技術開発が必要となります。当社グループでは、技術やモバイル機器の進化にあわせ、次世代サービスの基盤となる技術プラットフォームの開発に積極的に取り組んでゆく方針です。バーコードリーダーに代表されるモバイル機器組込み型アプリケーションの開発を通じて、日本のみならず世界レベルで進化を続ける次世代携帯電話サービスの核となり得る技術開発に積極的に取り組んでゆきます。

(2)目標とする経営指標

コンテンツ配信サービスを中心とするコンテンツ事業は、今後も安定的な売上拡大を期待できるものと考えております。加えて、カメラ付き携帯電話向けバーコードリーダー等アプリケーションソフトウェアのライセンス販売についても、携帯電話端末の高度化、多機能化のトレンドに合わせ、今後も世界規模での市場拡大が見込めるものと考えております。当社グループにおいては、今後、各事業

セグメントで獲得・蓄積した技術やノウハウ、顧客基盤等の事業資産を、事業セグメントの枠を超えて組み合わせ、新たな事業領域を創造することで、安定的なビジネス規模の拡大、売上拡大を実現し、株主価値増大のため利益重視の安定的な成長を実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「iモード」を始めとするインターネット携帯電話のユーザは、平成21年7月末時点で9,100万人を超える(PHSを除く。電気通信事業者協会調べ)、最も普及したインターネット接続サービスとなりました。ユーザ拡大のペースは頭打ちとなったものの、今後も、さらなる多機能化によるサービス拡大が続くと見込まれており、携帯電話向け情報サービス市場は、引き続き当面の間、最も成長性の高い分野の一つとして拡大を続けるものと考えられます。

当社グループは、今後も安定的な成長を実現するため、既存の有料コンテンツ配信サービスのみに固執することなく、積極的にサービスの幅を拡大し、より高い収益を生むビジネスの開拓を積極的に進めてゆく方針です。カメラ付き携帯電話向けアプリケーションソフトウェアの開発・供給のほか、先進モバイル機器を使ったビジネスソリューションサービスの提供、また、ファッショントレンドを重視した各種モバイル機器向けサービスやデザイン提案等、技術やサービスの進化に合わせ新たな収益モデル構築を進めてゆく方針です。当社グループにおいては、常に一步先の技術やサービス分野に集中的にリソースを投入し、中長期的に安定的な収益を確保すると同時に、将来に向け急速な市場拡大が見込まれる分野での競争力強化及び事業基盤整備を進めてゆきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題として、①独自技術開発体制の強化、②人材の採用・育成、③外部パートナーとの連携強化、④経営資源の機動的活用、⑤持続的成長のための管理運営体制の整備、の5つの方向性で事業展開を進めてゆく予定です。

①独自技術開発体制の強化

携帯電話に代表されるモバイル端末は、新たなテクノロジーを取り込み、引き続き、さらなる進化を続けていくと想定されます。多機能化・高機能化のトレンドとあわせ、デザインやファッショントレンドでの進化、サービスと一体化したネットワーク端末としての進化など、グローバルな市場環境で多様化が進んでゆくものと認識しております。携帯電話プラットフォームのグローバル化に伴い、モバイル端末向け基本ソフトウェアの趨勢についても、大きな変化の局面にあります。当社グループは、ソフトウェア分野における独自技術の開発体制を強化し、新技術・新サービスを生み出すための基盤整備を進めます。モバイル端末の「進化」に合わせ、常に一步先を見越した独自技術やサービスの開発に集中的にリソースを投入してゆく方針です。独自技術開発体制の整備を通じて、将来にわたる競争力の向上と企業価値の拡大を目指します。

②人材の採用・育成

当社グループ最大の資産は「人」であり、より高付加価値型のサービス実現のために、中長期的な視点から、有能な人材の採用とあわせ、内部でのスキル形成・人材育成のためのプログラム強化に努めます。市場の変化を見越した新規サービス分野の開拓、モバイル機器の進化に合わせた新規

コンテンツの企画・開発、さらに、日本のみならず海外マーケットでの事業推進に必要な人材の採用・育成等、当社グループ全体でのスキル形成と人材育成を強化してゆく方針です。新卒スタッフの採用ほか、当社グループの事業規模拡大にあわせ、人材の積極的採用を進めてゆきます。さらに、迅速かつ効果的な知識共有のための情報基盤の整備を進めます。少数精鋭の組織体制から、より組織的で機動力のある組織体制の整備を進めてゆく方針です。

③外部パートナーとの連携強化

急速に変化が進むモバイル市場において、変化に対応し的確なソリューションを提供するスピードは、競争力を確保する上で極めて有効な武器となります。携帯電話及び携帯電話向け情報サービス市場は、今や国際的な市場動向の影響を受ける状況となり、国境を越えたグローバルな規模での機動的な意思決定と事業展開が求められる状況となりつつあります。当社グループは、国内外を問わず、当社グループと補完関係が成り立つ独自技術等や顧客基盤を持つパートナー企業との連携を強化し、積極的に事業機会の拡大を進めてゆきます。外部パートナーとの機動的な連携を通じ、モバイル機器向け新規アプリケーション／サービスの提案、さらに、新技術開発や技術プラットフォーム開発についても積極的に取り組んでゆく方針です。

④経営資源の機動的活用

当社グループがビジネスの対象とする事業領域は、技術及び市場トレンドの変化が最も激しい分野の1つであると認識しております。そのような市場環境において、積極的な事業拡大を実現するために、当社グループでは、市場の変化に合わせ、成長のチャンスが大きい分野に機動的な資源配分を実現できる組織運営体制の強化を進める方針です。変化に即応し、必要な時に、事業セグメントの枠を超えて、迅速に、適切な人材、そして十分な規模のリソースを投入できるよう、所属組織の枠を超えて、柔軟な運営が可能な組織体制の整備を進めます。

⑤持続的成長のための管理運営体制の整備

当社グループは、小規模ながら3つの異なる事業セグメントを擁し、各事業セグメントの市場動向の変化に応じて機動的に経営資源を最適配分することで、市場変動や先行投資等によるリスクを最小限とし、常に変化を続けながら安定的な利益を確保するビジネスポートフォリオの構築を進めています。今後は、各事業セグメントの規模拡大、利益体質の強化とあわせ、日本のみならず海外市場の動向や市場ニーズに応じて機動的な商品・サービス開発ができるよう、グローバル市場で競争力を発揮するための管理運営体制の強化を進めます。急速な成長を見せる海外市場での成長チャンスを確実にとらえ、同時に、目前の変化に左右されず、利益の安定化と持続的成長を遂行できる管理運営体制の整備強化に取り組んでゆく方針です。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は、ありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,026	840,674
売掛金	473,606	442,187
たな卸資産	4,714	—
商品	—	6,364
仕掛品	—	6,159
繰延税金資産	1,932	12,096
その他	28,431	28,123
貸倒引当金	△4,996	△10,080
流動資産合計	1,120,714	1,325,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,292	19,292
減価償却累計額	△12,891	△13,884
建物及び構築物 (純額)	6,401	5,408
車両運搬具	13,443	5,955
減価償却累計額	△10,291	△4,503
車両運搬具 (純額)	3,151	1,452
工具、器具及び備品	156,000	170,258
減価償却累計額	△117,729	△137,625
工具、器具及び備品 (純額)	38,271	32,633
有形固定資産合計	47,824	39,493
無形固定資産		
のれん	46,182	14,072
その他	8,480	9,663
無形固定資産合計	54,663	23,736
投資その他の資産		
投資有価証券	803,563	541,457
長期滞留債権	27,352	27,352
保険積立金	101,313	101,313
繰延税金資産	30,771	76,469
その他	28,247	26,687
貸倒引当金	△26,500	△26,500
投資その他の資産合計	964,747	746,780
固定資産合計	1,067,235	810,011
資産合計	2,187,949	2,135,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,492	154,834
未払法人税等	6,843	49,622
ポイント引当金	—	505
事業整理損失引当金	—	18,738
その他	109,502	83,625
流動負債合計	318,837	307,326
固定負債		
退職給付引当金	854	624
固定負債合計	854	624
負債合計	319,692	307,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金	948,203	948,203
利益剰余金	126,860	159,194
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,850,347	1,882,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,153	△54,168
為替換算調整勘定	△1,469	△3,179
評価・換算差額等合計	△20,622	△57,348
少数株主持分	38,532	2,252
純資産合計	1,868,257	1,827,586
負債純資産合計	2,187,949	2,135,537

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	2,081,231	2,037,553
売上原価	※3 1,520,350	※3 1,434,768
売上総利益	560,880	602,785
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,813	77,715
給料	106,997	147,878
支払手数料	52,343	60,152
広告宣伝費	56,768	78,180
貸倒引当金繰入額	4,398	9,600
その他	150,234	213,034
販売費及び一般管理費合計	433,556	586,562
営業利益	127,324	16,222
営業外収益		
受取利息	23,873	312
受取配当金	—	78
投資有価証券売却益	4,745	164,218
その他	1,074	15,929
営業外収益合計	29,693	180,539
営業外費用		
支払利息	111	63
為替差損	8,906	—
複合金融商品評価損	16,473	39,213
投資有価証券売却損	—	18,432
投資有価証券評価損	28,507	79,456
その他	134	1,395
営業外費用合計	54,132	138,560
経常利益	102,884	58,202
特別利益		
固定資産売却益	※1 149	※1 184
貸倒引当金戻入額	5,258	—
ポイント引当金戻入額	—	631
特別利益合計	5,408	816
特別損失		
固定資産除却損	※2 138	※2 527
商品評価損	82	—
減損損失	—	※4 17,525
事業整理損失引当金繰入額	—	18,738
特別損失合計	221	36,791
税金等調整前当期純利益	108,071	22,226
法人税、住民税及び事業税	10,357	48,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
過年度法人税等	—	△2,104
法人税等調整額	33,429	△31,839
法人税等合計	43,786	14,813
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	6,493	△34,618
当期純利益	57,791	42,032

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,962	814,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814,962	814,962
資本剰余金		
前期末残高	948,203	948,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,203	948,203
利益剰余金		
前期末残高	69,068	126,860
当期変動額		
当期純利益	57,791	42,032
剰余金の配当	—	△9,698
当期変動額合計	57,791	32,334
当期末残高	126,860	159,194
自己株式		
前期末残高	△39,678	△39,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△39,678	△39,678
株主資本合計		
前期末残高	1,792,555	1,850,347
当期変動額		
当期純利益	57,791	42,032
剰余金の配当	—	△9,698
当期変動額合計	57,791	32,334
当期末残高	1,850,347	1,882,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,636	△19,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,790	△35,015
当期変動額合計	△47,790	△35,015
当期末残高	△19,153	△54,168
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,630	△1,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,099	△1,710
当期変動額合計	△3,099	△1,710
当期末残高	△1,469	△3,179
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,267	△20,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,889	△36,725
当期変動額合計	△50,889	△36,725
当期末残高	△20,622	△57,348
少数株主持分		
前期末残高	35,048	38,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,483	△36,279
当期変動額合計	3,483	△36,279
当期末残高	38,532	2,252
純資産合計		
前期末残高	1,857,871	1,868,257
当期変動額		
当期純利益	57,791	42,032
剰余金の配当	—	△9,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,406	△73,005
当期変動額合計	10,385	△40,671
当期末残高	1,868,257	1,827,586

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,071	22,226
減価償却費	26,299	28,596
のれん償却額	15,106	15,237
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△108,571	5,083
ポイント引当金の増減額（△は減少）	—	505
受取利息及び受取配当金	△23,873	△391
支払利息	111	63
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,745	△145,786
複合金融商品評価損益（△は益）	16,473	39,213
為替差損益（△は益）	12,322	△14,237
固定資産除却損	138	527
減損損失	—	17,525
固定資産売却損益（△は益）	△149	△184
投資有価証券評価損益（△は益）	28,507	79,456
売上債権の増減額（△は増加）	△77,891	30,604
たな卸資産の増減額（△は増加）	43,451	△7,809
前渡金の増減額（△は増加）	397	—
長期滞留債権の増減額（△は増加）	110,437	—
仕入債務の増減額（△は減少）	19,172	△47,657
未払消費税等の増減額（△は減少）	11,294	△6,792
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△271	632
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,416	3,380
その他の負債の増減額（△は減少）	14,108	△1,174
小計	188,972	19,019
利息及び配当金の受取額	23,873	391
利息の支払額	△111	△63
法人税等の支払額	△14,474	△6,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,260	12,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,032	△19,489
有形固定資産の売却による収入	714	1,000
無形固定資産の取得による支出	△1,182	△4,470
投資有価証券の取得による支出	△479,491	—
投資有価証券の売却による収入	56,245	230,184
敷金及び保証金の差入による支出	△1,338	△551
敷金及び保証金の回収による収入	484	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,600	207,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△8,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△8,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,487	12,827
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△258,827	223,648
現金及び現金同等物の期首残高	875,853	617,026
現金及び現金同等物の期末残高	※ 617,026	※ 840,674

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 スタートメディアジャパン㈱ (㈱デリバリー DELIVERY VIETNAM CO., LTD. DELIVERY THAI CO., LTD.	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社は、ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	スタートメディアジャパン㈱及び㈱デリバリーの決算日は、連結決算日と一致しております。 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 DELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及び DELIVERY THAI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く) は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 8～15年 器具備品 4～8年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度 より、平成19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法人税法に基 づく減価償却方法の適用により取得価額 の5%に到達した連結会計年度の翌連結 会計年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上してお ります。なお、この変更による営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利益に 与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 専用実施権 8年 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してお ります。</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日)を適用してお ります。 なお、この変更に伴う当連結会計年度 の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く) は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 8～15年 器具備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④事業整理損失引当金 当社または連結子会社において不採算事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	在外連結子会社において、主として通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。	
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は移動平均法に基づく原価法、仕掛品は個別法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、302千円、「仕掛品」は、4,412千円であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)								
※1 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。	※1 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。								
<table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	149千円	合計	149千円	<table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	184千円	合計	184千円
車両運搬具	149千円								
合計	149千円								
車両運搬具	184千円								
合計	184千円								
※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。	※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。								
<table border="1"> <tr> <td>商標権</td> <td>138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138千円</td> </tr> </table>	商標権	138千円	合計	138千円	<table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	527千円	合計	527千円
商標権	138千円								
合計	138千円								
工具、器具及び備品	527千円								
合計	527千円								
※3 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は696千円であります。なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、ありません。	※3 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は6,444千円であります。なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、ありません。								
	<p>※4 減損損失 (経緯)</p> <p>株式取得時又は事業譲受時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなつたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>システムコンサルティング事業</td> <td>のれん</td> <td>17,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グループピング) のれんについては、株式取得時又は事業譲渡時に検討した事業計画の事業の範囲を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額等) 当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	—	システムコンサルティング事業	のれん	17,525
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)						
—	システムコンサルティング事業	のれん	17,525						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,215	—	—	97,215

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233	—	—	233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,215	—	—	97,215

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233	—	—	233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月21日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成20年7月31日	平成20年10月22日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成21年7月31日	平成21年10月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金及び預金勘定 617,026千円	現金及び預金勘定 840,674千円
現金及び現金同等物 617,026千円	現金及び現金同等物 840,674千円

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は全社	連結
1 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	305,438	922,117	853,674	2,081,231	—	2,081,231
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	600	16	65,962	66,579	(66,579)	—
計	306,038	922,133	919,637	2,147,810	(66,579)	2,081,231
営業費用	201,978	768,064	783,436	1,753,479	200,427	1,953,907
営業利益	104,060	154,069	136,201	394,331	(267,006)	127,324
2 資産、減価償却費及び資本の支出						
資産	104,604	287,923	264,747	657,275	1,530,674	2,187,949
減価償却費	616	6,977	13,509	21,103	5,196	26,299
資本の支出	418	524	4,370	5,313	14,107	19,420

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
- (2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス
- (3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(200,427千円)の主なものは、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,530,674千円)の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)及び業務管理部門等管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は全社	連結
1 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	295,552	1,051,844	690,156	2,037,553	—	2,037,553
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28	65,441	65,470	(65,470)	—
計	295,552	1,051,873	755,598	2,103,023	(65,470)	2,037,553
営業費用	205,631	917,138	683,833	1,806,603	214,726	2,021,330
営業利益	89,920	134,734	71,764	296,419	(280,197)	16,222
2 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	104,879	309,610	153,175	567,665	1,567,872	2,135,537
減価償却費	387	6,275	13,304	19,967	8,628	28,596
減損損失	—	—	17,525	17,525	—	17,525
資本的支出	182	4,671	15,265	20,118	3,422	23,541

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1)サービス開発事業・・・・・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
- (2)コンテンツ事業・・・・・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス
- (3)システムコンサルティング事業・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(214,726千円)の主なものは、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,567,872千円)の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)及び業務管理部門等管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項は、ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)		当連結会計年度 (平成21年7月31日)
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (流動の部)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (流動の部)
	繰延税金資産	繰延税金資産
	未払事業税 1,326千円	未払事業税 5,393千円
	貸倒引当金 405千円	貸倒引当金 1,914千円
	繰延欠損金 20,017千円	ポイント引当金 205千円
	商品評価損 349千円	事業整理損失引当金 7,624千円
	評価性引当金 △20,367千円	法人税の特別控除 342千円
	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整 △0千円	繰延欠損金 34,981千円
	未実現利益の控除 201千円	商品評価損 719千円
	繰延税金資産合計 1,932千円	評価性引当金 △38,947千円
	繰延税金負債合計 一	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整 △1千円
	繰延税金資産(流動)の純額 1,932千円	繰延税金資産合計 12,233千円
	(固定の部)	繰延税金負債
	繰延税金資産	未収事業税 △136千円
	貸倒引当金 10,782千円	繰延税金負債合計 △136千円
	投資有価証券評価損 28,692千円	繰延税金資産(流動)の純額 12,096千円
	関係会社株式評価損 11,149千円	
	投資有価証券評価差額金 13,140千円	
	評価性引当金 △32,992千円	
	繰延税金資産合計 30,771千円	
	繰延税金負債合計 一	
	繰延税金資産(固定)の純額 30,771千円	
	繰延税金資産の純額計 32,704千円	
		(固定の部)
	繰延税金資産	繰延税金資産
	貸倒引当金 10,782千円	貸倒引当金 10,782千円
	投資有価証券評価損 28,524千円	投資有価証券評価損 28,524千円
	関係会社株式評価損 25,817千円	関係会社株式評価損 25,817千円
	投資有価証券評価差額金 37,162千円	投資有価証券評価差額金 37,162千円
	減損損失 5,872千円	減損損失 5,872千円
	評価性引当金 △38,689千円	評価性引当金 △38,689千円
	繰延税金資産合計 76,469千円	繰延税金資産合計 76,469千円
	繰延税金負債合計 一	繰延税金資産(固定)の純額 76,469千円
	繰延税金資産(固定)の純額 76,469千円	
	繰延税金資産の純額計 88,566千円	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.7%
		(調整)
		交際費等損金不算入項目 3.0%
		住民税等均等割額 12.7%
		過年度法人税等 △9.5%
		法人税の特別控除額 △1.5%
		のれん償却 5.7%
		減損損失 5.7%
		関係会社株式評価損 △66.0%
		未達取引の影響額 △0.3%
		評価性引当金の増減 77.7%
		その他 △1.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.7%

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)			当連結会計年度 (平成21年7月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	24,093	39,990	15,896	—	—	—
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	24,093	39,990	15,896	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	—	—	—	—	—	—
②債券	200,000	160,223	△39,777	200,000	105,340	△94,660
③その他	591,791	568,230	△23,560	455,615	404,584	△51,031
小計	791,791	728,453	△63,337	655,615	509,924	△145,691
合計	815,884	768,443	△47,440	655,615	509,924	△145,691

- (注) 1 前連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価84,853千円)が含まれており、これに係る評価損16,473千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,126千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
- 3 当連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価45,640千円)が含まれており、これに係る評価損39,213千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
- 4 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損79,456千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
売却額(千円)	56,245	230,184
売却益の合計額 (千円)	4,745	164,218
売却損の合計額 (千円)	—	18,432

3 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券		
①非上場株式	35,119	31,533
合計	35,119	31,533

(注) 1 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,380千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1)債券				
①社債	—	—	—	235,150
合計	—	—	—	235,150

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1)債券				
①社債	—	—	—	212,757
合計	—	—	—	212,757

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社DELIVERY VIETNAM CO., LTD.において、ベトナム社会主義共和国の国内法に基づく確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年7月31日)

項目	金額(千円)
(1)退職給付債務	△854
(2)退職給付引当金	△854

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社DELIVERY VIETNAM CO., LTD.において、ベトナム社会主義共和国の国内法に基づく確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年7月31日)

項目	金額(千円)
(1)退職給付債務	△624
(2)退職給付引当金	△624

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

①提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役3名 当社従業員10名	当社取締役3名 当社従業員17名 当社子会社取締役2名	当社業務委託契約社員1名	当社従業員13名 当社業務委託契約社員1名
株式の種類及び付与数	普通株式 507株	普通株式 1,224株	普通株式 90株	普通株式 249株
付与日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成16年3月2日	平成16年6月16日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年12月1日～ 平成16年11月3日	平成15年12月1日～ 平成17年11月3日	平成16年3月2日～ 平成17年11月3日	平成16年6月16日～ 平成17年11月3日
権利行使期間	平成16年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員30名	当社取締役6名 当社従業員5名 当社子会社取締役2名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,143株	普通株式 357株
付与日	平成16年11月12日	平成17年9月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年11月12日～ 平成18年11月1日	平成17年9月20日～ 平成18年11月1日
権利行使期間	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

②連結子会社

a. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
付与対象者の区分及び人数	株式会社デリバリー 一取締役 2名 株式会社デリバリー 一従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式 636株
付与日	平成20年7月30日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	平成20年7月30日～ 平成22年7月31日
権利行使期間	平成22年8月1日～ 平成30年7月23日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役会の決議により特に認めた場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

① ストックオプションの数

a. 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	213	552	90	135
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	12	—	—	9
未行使残(株)	201	552	90	126

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	815	319
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	68	9
未行使残(株)	747	310

b. 連結子会社

i. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	636
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	636
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

②単価情報

a. 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利行使価格(円)	36,667	36,667	89,000	290,667
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利行使価格(円)	217,000	205,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

b. 連結子会社

i. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利行使価格(円)	66,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

① 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役3名 当社従業員10名	当社取締役3名 当社従業員17名 当社子会社取締役2名	当社業務委託契約社員1名	当社従業員13名 当社業務委託契約社員1名
株式の種類及び付与数	普通株式 507株	普通株式 1,224株	普通株式 90株	普通株式 249株
付与日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成16年3月2日	平成16年6月16日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年12月1日～ 平成16年11月3日	平成15年12月1日～ 平成17年11月3日	平成16年3月2日～ 平成17年11月3日	平成16年6月16日～ 平成17年11月3日
権利行使期間	平成16年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員30名	当社取締役6名 当社従業員5名 当社子会社取締役2名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,143株	普通株式 357株
付与日	平成16年11月12日	平成17年9月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年11月12日～ 平成18年11月1日	平成17年9月20日～ 平成18年11月1日
権利行使期間	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

②連結子会社

a. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
付与対象者の区分及び人数	株式会社デリバリー 一取締役2名 株式会社デリバリー 一従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式 636株
付与日	平成20年7月30日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	平成20年7月30日～ 平成22年7月31日
権利行使期間	平成22年8月1日～ 平成30年7月23日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役会の決議により特に認めた場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

① ストックオプションの数

a. 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	201	552	90	126
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	27	—	—
未行使残(株)	201	525	90	126

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	747	310
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	8	—
未行使残(株)	739	310

b. 連結子会社

i. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	636
付与(株)	—
失効(株)	3
権利確定(株)	—
未確定残(株)	633
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

②単価情報

a. 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利行使価格(円)	36,667	36,667	89,000	290,667
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利行使価格(円)	217,000	205,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

b. 連結子会社

i. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利行使価格(円)	66,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1 株当たり純資産額	18,866.64円	18,821.36
1 株当たり当期純利益	595.90円	433.40
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	595.29円	433.40

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
連結貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円)	1,868,257	1,827,586
普通株式に係る純資産額(千 円)	1,829,724	1,825,333
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	38,532	2,252
普通株式の発行済株式数 (株)	97,215	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233
1 株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	96,982	96,982

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
連結損益計算書上の当期純 利益(千円)	57,791	42,032
普通株式に係る当期純利益 (千円)	57,791	42,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,982	96,982
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に用いられ た普通株式増加数の内訳 (株)		
新株予約権	98	—
普通株式増加数(株)	98	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4 種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,359株)	新株予約権 6 種類 (新株予約権による潜在株式の数 2,026株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
該当事項は、ありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,671	779,520
売掛金	383,085	401,980
商品	165	5,135
仕掛品	338	211
前払費用	6,191	7,395
短期貸付金	※ 50,000	※ 30,000
繰延税金資産	1,389	5,969
その他	15,751	10,524
貸倒引当金	△4,368	△5,137
流動資産合計	972,224	1,235,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,863	17,863
減価償却累計額	△12,366	△13,207
建物 (純額)	5,496	4,655
車両運搬具	3,591	3,591
減価償却累計額	△3,411	△3,447
車両運搬具 (純額)	179	143
工具、器具及び備品	125,704	133,854
減価償却累計額	△99,544	△113,679
工具、器具及び備品 (純額)	26,159	20,175
有形固定資産合計	31,835	24,974
無形固定資産		
のれん	11,600	8,222
特許権	17	—
商標権	738	944
ソフトウエア	2,790	2,967
電話加入権	224	224
無形固定資産合計	15,371	12,359
投資その他の資産		
投資有価証券	803,563	541,457
関係会社株式	63,450	27,400
長期貸付金	※ 50,000	※ 70,000
長期滞留債権	27,352	27,352
保険積立金	101,313	101,313
繰延税金資産	30,771	76,469
敷金及び保証金	18,113	18,663
貸倒引当金	△26,500	△26,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
投資その他の資産合計	1,068,064	836,156
固定資産合計	1,115,271	873,490
資産合計	2,087,496	2,109,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,312	162,015
未払金	41,346	38,820
未払費用	2,292	2,687
未払法人税等	2,710	49,442
未払消費税等	10,402	9,510
前受金	—	1,417
預り金	3,883	4,108
ポイント引当金	—	505
その他	450	1,621
流動負債合計	249,397	270,129
負債合計	249,397	270,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金		
資本準備金	948,203	948,203
資本剰余金合計	948,203	948,203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	142	—
繰越利益剰余金	133,621	169,642
利益剰余金合計	133,764	169,642
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,857,251	1,893,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,153	△54,168
評価・換算差額等合計	△19,153	△54,168
純資産合計	1,838,098	1,838,961
負債純資産合計	2,087,496	2,109,090

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
売上高		
サービス開発売上高	305,438	282,325
コンテンツ売上高	910,628	1,042,896
システムコンサルティング売上高	265,717	295,552
売上高合計	1,481,784	1,620,774
売上原価		
サービス開発売上原価	※3 201,882	※3 205,559
コンテンツ売上原価	※3 696,788	※3 750,852
システムコンサルティング売上原価	※3 141,684	※3 165,321
売上原価合計	1,040,356	1,121,733
売上総利益	441,428	499,040
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,546	54,985
給料	75,983	89,681
採用教育費	18,040	—
福利厚生費	9,992	—
地代家賃	17,633	—
保守運用管理費	—	25,565
租税公課	6,630	—
減価償却費	5,061	8,501
貸倒引当金繰入額	4,368	5,064
支払手数料	40,031	51,039
広告宣伝費	57,810	78,192
貸倒損失	5,800	10,004
その他	43,039	122,380
販売費及び一般管理費合計	332,939	445,416
営業利益	108,489	53,623
営業外収益		
受取利息	6,367	2,945
有価証券利息	20,046	—
投資有価証券売却益	4,745	164,218
業務受託手数料	※1 4,500	—
その他	157	19,222
営業外収益合計	35,815	186,387

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
営業外費用		
有価証券売却損	—	18,432
為替差損	12,342	—
複合金融商品評価損	16,473	39,213
投資有価証券評価損	28,507	79,456
その他	—	64
営業外費用合計	57,322	137,166
経常利益	86,983	102,844
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,258	—
ポイント引当金戻入額	—	631
特別利益合計	5,258	631
特別損失		
固定資産除却損	※2 138	—
関係会社株式評価損	—	36,049
特別損失合計	138	36,049
税引前当期純利益	92,103	67,426
法人税、住民税及び事業税	5,493	48,105
法人税等調整額	33,291	△26,255
法人税等合計	38,784	21,849
当期純利益	53,318	45,576

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,962	814,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814,962	814,962
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	948,203	948,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,203	948,203
資本剰余金合計		
前期末残高	948,203	948,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,203	948,203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	478	142
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△336	△142
当期変動額合計	△336	△142
当期末残高	142	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	79,966	133,621
当期変動額		
当期純利益	53,318	45,576
特別償却準備金の取崩	336	142
剰余金の配当	—	△9,698
当期変動額合計	53,654	36,021
当期末残高	133,621	169,642
利益剰余金合計		
前期末残高	80,445	133,764
当期変動額		
当期純利益	53,318	45,576
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△9,698
当期変動額合計	53,318	35,878

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
当期末残高	133,764	169,642
自己株式		
前期末残高	△39,678	△39,678
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△39,678	△39,678
株主資本合計		
前期末残高	1,803,932	1,857,251
当期変動額		
当期純利益	53,318	45,576
剰余金の配当	—	△9,698
当期変動額合計	53,318	35,878
当期末残高	1,857,251	1,893,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,636	△19,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,790	△35,015
当期変動額合計	△47,790	△35,015
当期末残高	△19,153	△54,168
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,636	△19,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,790	△35,015
当期変動額合計	△47,790	△35,015
当期末残高	△19,153	△54,168
純資産合計		
前期末残高	1,832,569	1,838,098
当期変動額		
当期純利益	53,318	45,576
剰余金の配当	—	△9,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,790	△35,015
当期変動額合計	5,528	862
当期末残高	1,838,098	1,838,961

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8～15年 器具備品 4～8年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8～15年 器具備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

(6)重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は移動平均法に基づく原価法、仕掛品は個別法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「採用教育費」が販売費及び一般管理費の合計の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「採用教育費」の金額は10,627千円であります。</p> <p>また前事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託手数料」が営業外収益の合計の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「業務受託手数料」の金額は4,500千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「保守運用管理費」が販売費及び一般管理費の合計の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「保守運用管理費」の金額は12,862千円であります。</p> <p>また前事業年度において独立科目として掲記しております「採用教育費」(当事業年度12,539千円)、「福利厚生費」(当事業年度10,971千円)、「地代家賃」(当事業年度16,248千円)及び「租税公課」(当事業年度6,964千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また前事業年度において独立科目として掲記しております「業務受託手数料」(当事業年度4,500千円)については、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)								
<p>※ 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	50,000千円	長期貸付金	50,000千円	<p>※ 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>70,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	30,000千円	長期貸付金	70,000千円
短期貸付金	50,000千円								
長期貸付金	50,000千円								
短期貸付金	30,000千円								
長期貸付金	70,000千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)				
<p>※1 関係会社に対する収益及び費用</p> <p>区分掲記した科目以外の関係会社に対する収益及び費用で重要なものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>4,500千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	4,500千円	_____		
業務受託手数料	4,500千円				
<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>商標権</td> <td>138千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138千円</td> </tr> </table>	商標権	138千円	計	138千円	_____
商標権	138千円				
計	138千円				
<p>※3 研究開発費の総額</p> <p>売上原価に含まれる研究開発費は696千円であります。なお、一般管理費に含まれている研究開発費はありません。</p>	<p>※3 研究開発費の総額</p> <p>売上原価に含まれる研究開発費は6,444千円であります。なお、一般管理費に含まれている研究開発費はありません。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233	—	—	233

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233	—	—	233

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項は、ありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)		当事業年度 (平成21年7月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (流動の部)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	1,078千円	未払事業税	5,393千円
貸倒引当金	310千円	ポイント引当金	205千円
繰延税金資産合計	<u>1,389千円</u>	商品評価損	<u>370千円</u>
繰延税金負債合計	<u>—</u>	繰延税金資産合計	<u>5,969千円</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>1,389千円</u>	繰延税金負債合計	<u>—</u>
繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額	
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	10,782千円	貸倒引当金	10,782千円
投資有価証券評価損	28,692千円	投資有価証券評価損	28,524千円
関係会社株式評価損	11,149千円	関係会社株式評価損	25,817千円
投資有価証券評価差額金	13,140千円	投資有価証券評価差額金	37,162千円
評価性引当金	<u>△32,992千円</u>	評価性引当金	<u>△25,817千円</u>
繰延税金資産合計	<u>30,771千円</u>	繰延税金資産合計	<u>76,469千円</u>
繰延税金負債合計	<u>—</u>	繰延税金負債合計	<u>—</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>30,771千円</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>76,469千円</u>
繰延税金資産の純額計		繰延税金資産の純額計	
32,161千円		82,439千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等損金不算入項目 住民税等均等割額 評価性引当金の増減 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	
		40.7% 0.9% 3.4% △10.6% △2.0% 32.4%	

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1 株当たり純資産額	18,952.98円	18,961.88円
1 株当たり当期純利益	549.78円	469.95円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	549.22円	469.95円

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,838,098	1,838,961
普通株式に係る純資産額(千 円)	1,838,098	1,838,961
普通株式の発行済株式数 (株)	97,215	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233
1 株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	96,982	96,982

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	53,318	45,576
普通株式に係る当期純利益 (千円)	53,318	45,576
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,982	96,982
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に用いられ た普通株式増加数の内訳 (株)		
新株予約権	98	—
普通株式増加数(株)	98	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4 種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,359株)	新株予約権 6 種類 (新株予約権による潜在株式の数 2,026株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
該当事項は、ありません。	同左

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項は、ありません。

② その他の役員の異動

該当事項は、ありません。